

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 工藤 常史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山崎 節昌

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山崎 節昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間		第88期 第3四半期 連結累計期間		第87期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		134,285		130,897		173,123
経常利益	(百万円)		5,329		5,639		5,355
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,697		2,972		2,306
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,438		3,586		2,974
純資産額	(百万円)		42,474		46,078		43,010
総資産額	(百万円)		135,071		133,085		135,176
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		40.09		44.18		34.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		29.6		32.4		29.9

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間		第88期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.15		8.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要など回復が見られるものの、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や、円高の長期化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の清涼飲料業界における状況につきましては、梅雨明け以降の猛暑と、その後、長期間続いた残暑により、業界全体では前年を上回る結果となりました。これをカテゴリー別で見ますと、炭酸飲料は清涼飲料各社の新製品が好調に推移したため、前年を上回る結果となりました。また、ミネラルウォーターにつきましても昨年の東日本大震災以降の防災備蓄意識の高まりに引き続き支えられたこともあり、ほぼ前年並みの結果となりました。その他、スポーツ飲料、紅茶飲料、ウーロン茶につきましては前年割れの結果となりましたものの、果汁飲料につきましては順調に推移いたしました。

食品缶詰業界につきましては、今夏の猛暑により、海水温が高い状況が続いたため、サバやサンマなどの水揚げが減少し、水産缶詰が減産となりました。また、水産缶詰・農産缶詰ともに、円高による輸入製品の増加の影響を受けたため、国内生産は減少し、食品缶詰業界全体としては前年を下回る結果となりました。

(容器事業)

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野において、積極的な営業活動を進めてまいりましたものの、東日本大震災後に一時的に需要が増加した前年同期からの反動等により本年度は減少となり、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る販売となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、主要販売品目のうち農産缶詰は、主力のスイートコーン缶が順調に販売されるなど、農産缶詰全体では前年を上回る実績となりました。しかしながら水産缶詰は、業界の動向と同様に猛暑の影響により、サバやサンマの水揚げが減少となり、三陸地方における充填先でのインフラ整備の遅れによる水産原料調達不足の発生などの影響を受け、水産缶詰全体では前年を下回る販売となり、食品缶詰用空缶全体につきましても前年を下回る販売となりました。

つぎにプラスチック容器につきましては、飲料用ペットボトル分野におきまして、小型ペットボトルが好調に推移したため、前年同期を上回る販売となりました。

一方、無菌充填用プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）は、前年を下回る販売となりました。

食品用ペットボトルにおきましては、醤油などを中心に消費低迷の影響を受けたことなどにより、食品用ペットボトル全体では前年を下回る販売となりました。

一般成形品および加工品につきましては、化粧品分野において、春先からの新製品の受注がありましたものの、園芸品分野が前年割れとなり、前年を若干下回る販売となりました。

エアゾール用空缶につきましては、まず、工業用品は新製品を獲得したことに加え、新規にプライベートブランド商品を獲得するなど、前年を上回る販売となりました。また、殺虫剤関連品は、春先の低温化傾向により業界全体の販売が伸び悩むなか、当社グループでは順調に受注し、前年を上回る結果となりました。しかしながら、家庭用消臭剤は新製品の獲得に力を注いでまいりましたものの、一部お客様による海外シフトの影響を受けたため、前年を下回る結果となり、また、昨年の東日本大震災後に大幅に需要が増加した燃料ボンベ缶につきましても、本年度はその反動を受ける形となり前年を下回る結果となりましたため、エアゾール用空缶全体では前年を下回る販売となりました。

美術缶につきましては、お客様による他の包材への移行が進んだことなどにより、美術缶全体では前年を下回る販売となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、38,630百万円と前年同期に比べ5.5%の減少となりました。

（充填事業）

充填事業全体では、4月以降6月までにつきましては、昨年度の東日本大震災による特需および電力制限に備えた前倒し生産による需要増と比較すると減産となりましたが、7月以降につきましては、夏場の猛暑とその後の残暑が長引いたこと、および11月以降の急激な気温の変化と共に加温販売用ペット製品が増産となりました。

製品別に見ますと、まず缶製品につきましては、缶コーヒーの販売不振に伴う受注の減少等により、缶製品全体では前年を下回る販売となりました。

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトル製品は、前年を下回る販売となりましたものの、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトル製品は、茶系飲料を中心に大きく伸びたため、前年を上回る販売となり、ペットボトル製品全体では前年を上回る販売となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は、91,224百万円と前年同期に比べ1.2%の減少となりました。

（機械製作事業）

機械製作部門につきましては、カタログ商品である液体小袋充填機が好調であり、また、医薬品用遠心分離機が昨年のインド向けに続き、本年度は中国向けにも販売されるなど、更なる拡販に向けた営業活動をおこなってまいりましたが、金型製作事業が減少となりましたため、機械製作部門全体では前年割れの結果となりました。

また、エンジニアリング部門につきましても、昨年の東日本大震災からの復旧工事等の特需も一服するなど、当第3四半期連結累計期間につきましては前年を下回る実績となりました。

以上の結果、機械製作事業全体の売上高は、1,041百万円と前年同期に比べ0.9%の減少となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、130,897百万円と前年同期比2.5%の減少となり、営業利益は4,660百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は5,639百万円（前年同期比5.8%増）、四半期純利益は2,972百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は133,085百万円(前連結会計年度末は135,176百万円)となり2,091百万円の減少となりました。これは株式市場の株価上昇による投資有価証券の増加(14,148百万円から15,401百万円へ1,252百万円の増)、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加(39,157百万円から39,830百万円へ673百万円の増)したものの、有形固定資産の減少(62,633百万円から59,530百万円へ3,102百万円の減)および現金及び預金の減少(1,595百万円から443百万円へ1,151百万円の減)が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は87,006百万円(前連結会計年度末は92,165百万円)となり5,159百万円の減少となりました。これは借入金が増加(46,358百万円から43,664百万円へ2,693百万円の減)したことおよび、買掛金が増加(32,636百万円から30,927百万円へ1,708百万円の減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は46,078百万円(前連結会計年度末は43,010百万円)となり3,067百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益2,972百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中でも、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が買付条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等については、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものと考えられます。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループ(以下、総称して「当社グループ」といいます。)は、大正10年(1921年)の創業以来、「品質本位に最善の努力を行い、最高の商品を提供する企業として、社会・文化に貢献する。」との企業理念に立ち、容器・充填・機械製作事業等を営んでおります。

当社は、平成17年10月に純粋持株会社へ移行し、「グループ全体の最適な戦略立案」「事業会社の経営執行の監督」「グループ資源の最適配分」を行ってまいりました。また、昨年までの中期経営計画において、「グループシナジー効果の創出」「事業拡大のための新たなる取り組みへの挑戦」「経営効率、経営品質の更なる向上」を推し進めてまいりました結果、その目標をほぼ達成することができました。

そして、平成23年度より新たに中期5カ年計画「ACTIVE-5」をスタートさせました。ものづくり力の更なる強化や新たなTPSの構築により、「既存事業の持続的成長」を図ります。また、新規事業や海外事業にも積極的に取り組むことで、「新たな事業展開への挑戦」を行ってまいります。「活動的、積極的であること」を行動指針として当社グループが一体となり、今後の更なる成長を目指してまいります。

上記のように、当社グループでは、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組むとともに、経営の透明性・客観性の確保に努めております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を決定し、同年6月27日開催の定時株主総会においてご承認をいただいております。その後、同対応策の有効期限の満了を迎えたため、所要の変更を加えた上で、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、新たに買収防衛策（以下「本プラン」といいます。）を株主の皆様にご承認いただいております。

(イ) 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

(ロ) 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）とします。

(ハ) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、当社は、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、発動した対抗措置の停止又は変更等の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することとします。

なお、独立委員会の判断が、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を得ることができるものとします。

(二) 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

a. 大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、提案する大規模買付行為の概要等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。

b. 大規模買付者による当社に対する必要情報の提供

当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者には、当該書面に従い、必要情報を、当社取締役会が適切と判断する期限までに当社取締役会に書面にて提出していただきます。

なお、提出された必要情報について当社取締役会は速やかに独立委員会に提出することとします。これを受けて独立委員会が精査した結果、独立委員会が、当該必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として不十分であると判断した場合には、独立委員会は、直接又は当社取締役会を通じて、大規模買付者に対して追加的に情報提供を求めることがあります。

また、大規模買付者が出現し、当該大規模買付者から大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された必要情報は、当社取締役会が、その全部又は一部を適時適切に開示します。

なお、独立委員会が、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、独立委員会は、直接又は当社取締役会を通じて、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともに、その旨を開示いたします。

c. 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付行為が対価を現金（円価）のみとする公開買付による当社の全株式の買付の場合は最長60日間、それ以外の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。独立委員会は取締役会の意見及びその根拠資料並びに代替案等を受領した上、大規模買付行為の内容の検討、大規模買付者と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉を行います。

d. 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動又は不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動について株主総会の決議を得ることが相当であると判断し、当社取締役会に対して株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下、「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することとします。

株主総会において対抗措置の発動又は不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。当該株主総会の終結をもって株主検討期間は終了することとし、当社は、当該株主総会の結果を決議後適時適切に開示いたします。

(ホ) 大規模買付行為が実施された場合の対応

a. 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

b. 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付者による大規模買付行為の提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の当該提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該提案及び当社が提示する当該提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

(ヘ) 株主の皆様に与える影響等

a. 大規模買付ルールが株主の皆様に与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主の皆様利益に資するものであると考えております。

b. 対抗措置発動時に株主の皆様に与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合又は大規模買付ルールが順守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、株主の皆様（大規模買付ルールを順守しない大規模買付者及び会社に回復し難い損害をもたらすなど当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

(ト) 本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランの有効期限は、平成26年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとします。

但し、本プランは、株主総会において承認可決され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認可決を得て本プランの変更を行うことがあります。その場合には、その変更内容を速やかに開示します。

(4) 本プランの合理性について(本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

(イ) 当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(ロ) 事前の開示

当社は、株主の皆様及び大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様に必要な判断の機会を確保するために、本プランを予め開示するものです。

また、当社は今後も、法令等に従い、必要に応じて適時適切な開示を行います。

(ハ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の第86回定時株主総会において、承認されたものでありますので、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

(ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランにおける対抗措置の発動等に関し、当社取締役会に対して勧告等を行う諮問機関として、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会を設置します。

(ホ) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(ヘ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としているため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は710百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,346,935	67,346,935	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	67,346,935	67,346,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		67,346,935		11,086		10,725

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 69,000 (相互保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,990,000	66,990	
単元未満株式	普通株式 278,935		
発行済株式総数	67,346,935		
総株主の議決権		66,990	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ホッカンホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内 2-2-2	69,000		69,000	0.10
(相互保有株式) トーウンサービス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 土手町1-49-8	9,000		9,000	0.01
計		78,000		78,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	443
受取手形及び売掛金	34,711	36,385
電子記録債権	4,445	3,445
商品及び製品	4,731	4,377
仕掛品	2,140	2,223
原材料及び貯蔵品	2,313	2,148
繰延税金資産	768	551
その他	3,446	3,096
貸倒引当金	21	21
流動資産合計	54,132	52,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,375	20,783
機械装置及び運搬具（純額）	20,766	20,383
土地	15,837	15,831
リース資産（純額）	950	921
建設仮勘定	4,307	1,196
その他（純額）	395	413
有形固定資産合計	62,633	59,530
無形固定資産	1,140	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	14,148	15,401
長期貸付金	24	519
繰延税金資産	484	565
その他	2,691	3,268
貸倒引当金	77	77
投資その他の資産合計	17,270	19,676
固定資産合計	81,044	80,435
資産合計	135,176	133,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,636	30,927
短期借入金	14,502	17,302
リース債務	294	298
未払法人税等	1,352	894
賞与引当金	760	334
その他	6,362	6,636
流動負債合計	55,909	56,393
固定負債		
長期借入金	31,855	26,361
リース債務	841	847
繰延税金負債	129	131
退職給付引当金	2,421	2,255
長期未払金	214	208
その他	794	806
固定負債合計	36,256	30,612
負債合計	92,165	87,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	17,994	20,462
自己株式	23	23
株主資本合計	39,808	42,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	1,077
繰延ヘッジ損益	17	5
為替換算調整勘定	161	174
その他の包括利益累計額合計	647	897
少数株主持分	2,555	2,905
純資産合計	43,010	46,078
負債純資産合計	135,176	133,085

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	134,285	130,897
売上原価	119,747	116,039
売上総利益	14,537	14,857
販売費及び一般管理費	9,859	10,196
営業利益	4,677	4,660
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	198	224
持分法による投資利益	554	807
受取賃貸料	171	134
その他	314	320
営業外収益合計	1,257	1,494
営業外費用		
支払利息	446	396
その他	159	119
営業外費用合計	606	516
経常利益	5,329	5,639
特別利益		
固定資産売却益	-	5
災害損失引当金戻入額	93	-
その他	0	-
特別利益合計	94	5
特別損失		
固定資産除却損	288	196
固定資産売却損	5	0
減損損失	64	466
投資有価証券評価損	260	-
その他	9	0
特別損失合計	628	663
税金等調整前四半期純利益	4,795	4,981
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,624
法人税等調整額	270	18
法人税等合計	1,741	1,642
少数株主損益調整前四半期純利益	3,053	3,338
少数株主利益	356	366
四半期純利益	2,697	2,972

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,053	3,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	230
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	403	18
持分法適用会社に対する持分相当額	27	42
その他の包括利益合計	615	247
四半期包括利益	2,438	3,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211	3,222
少数株主に係る四半期包括利益	226	363

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	17百万円	16百万円

借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ユニバーサル製缶(株)	1,505百万円	1,456百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	6,724百万円	6,098百万円
負ののれん償却額	24 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変更がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,870	92,363	1,051	134,285		134,285		134,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,787		3,275	13,063		13,063	13,063	
計	50,657	92,363	4,326	147,348		147,348	13,063	134,285
セグメント利益又は損失()	1,483	4,097	133	5,714	24	5,689	1,011	4,677

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 セグメント利益の調整額 1,011百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 1,034百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般
 管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計			
減損損失	-	64	-	64	-	-	64

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,630	91,224	1,041	130,897		130,897		130,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,114		2,203	11,317		11,317	11,317	
計	47,744	91,224	3,245	142,214		142,214	11,317	130,897
セグメント利益又は損失()	1,343	4,415	33	5,725	213	5,511	850	4,660

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

- 2 セグメント利益の調整額 850百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない
 2 全社費用 966百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理
 費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

容器事業セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである
 工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。なお、当該減損損失の
 計上額は460百万円であります。

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計			
減損損失	460	5	-	466	-	-	466

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に
 伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正
 後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の
 法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の容器事業のセグメント利益が
 62百万円増加し、充填事業のセグメント利益が18百万円増加し、機械製作事業のセグメント損失が0
 百万円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円09銭	44円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,697	2,972
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,697	2,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,276	67,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 252百万円

1株当たりの金額 3円75銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ホッカホールディングス株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹見 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。